

計算書類

貸借対照表 (平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流動資産	6,542,823
現金及び預金	945,262
売掛金	2,077,213
未成業務支出金	1,237,690
販売用不動産	112,588
事業ソリューション業務支出金	1,906,260
前払費用	51,488
繰延税金資産	194,766
その他	25,522
貸倒引当金	△7,969
固定資産	4,109,950
有形固定資産	2,678,309
建物	719,218
機械及び装置	403,690
車両運搬具	534
工具・器具及び備品	69,456
土地	1,481,008
建設仮勘定	4,401
無形固定資産	33,518
のれん	3,333
ソフトウェア	29,341
その他	844
投資その他の資産	1,398,122
投資有価証券	1,017,970
関係会社株式	205,274
従業員長期貸付金	9,507
関係会社長期貸付金	350,000
破産更生債権等	107,611
長期前払費用	653
長期保証金	115,393
役員及び従業員保険掛金	8,839
その他	2,953
貸倒引当金	△420,081
繰延資産	1,462
社債発行費	1,462
資産合計	10,654,236

科 目	金 額
負 債 の 部	
流動負債	3,240,016
買掛金	644,360
短期借入金	150,000
1年内返済予定の長期借入金	416,492
1年内償還予定の社債	60,000
未払金	60,732
未払費用	161,290
未払法人税等	239,883
未払事業所税	9,617
未成業務受入金	1,029,794
預り金	107,835
未払消費税等	162,372
賞与引当金	169,892
株主優待引当金	22,626
その他	5,117
固定負債	864,863
長期借入金	665,077
退職給付引当金	153,430
環境対策引当金	13,105
資産除去債務	18,972
繰延税金負債	8,672
その他	5,605
負債合計	4,104,879
純 資 産 の 部	
株主資本	6,271,731
資本金	2,131,733
資本剰余金	1,082,725
資本準備金	532,933
その他資本剰余金	549,792
利益剰余金	3,299,585
その他利益剰余金	3,299,585
別途積立金	800,000
特別償却準備金	208,588
繰越利益剰余金	2,290,996
自己株式	△242,312
評価・換算差額等	208,371
その他有価証券評価差額金	208,371
新株予約権	69,254
純資産合計	6,549,356
負債純資産合計	10,654,236

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		15,014,378
売上原価		11,520,995
売上総利益		3,493,383
販売費及び一般管理費		2,432,577
営業利益		1,060,806
営業外収益		
受取利息	3,051	
受取配当金	42,552	
受取保険配当金	1,847	
有価証券売却益	5,025	
受取品貸料	9,106	
その他	25,934	87,518
営業外費用		
支払利息	19,504	
社債利息	1,514	
社債発行費償却	4,109	
為替差損	283	
貸倒引当金繰入額	130,227	
その他	4,141	159,781
経常利益		988,543
特別利益		
固定資産売却益	63	63
特別損失		
固定資産売却損	38,039	
固定資産除却損	2,244	40,284
税引前当期純利益		948,322
法人税、住民税及び事業税	331,160	
法人税等調整額	△55,642	275,518
当期純利益		672,804

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 計	その他利益剰余金			利益 剰余 金 計
別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	245,051	1,796,338	2,841,390
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△214,609	△214,609
当期純利益							672,804	672,804
自己株式の取得								
自己株式の処分			8,820	8,820				
自己株式の消却			△40,329	△40,329				
特別償却準備金の取崩						△36,462	36,462	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△31,509	△31,509	-	△36,462	494,657	458,194
当期末残高	2,131,733	532,933	549,792	1,082,725	800,000	208,588	2,290,996	3,299,585

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 値 証券 評価 差 額	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△179,860	5,907,497	168,798	168,798	94,547	6,170,842
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△214,609				△214,609
当期純利益		672,804				672,804
自己株式の取得	△144,018	△144,018				△144,018
自己株式の処分	41,236	50,057				50,057
自己株式の消却	40,329	-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			39,573	39,573	△25,293	14,280
事業年度中の変動額合計	△62,451	364,233	39,573	39,573	△25,293	378,514
当期末残高	△242,312	6,271,731	208,371	208,371	69,254	6,549,356

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
事業ソリューション業務支出金	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
---------------------------------------	--------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）	定額法によっております。
建物（建物附属設備を除く） 以外の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

主として工事完成基準を適用しております。なお、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用することとしております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

資金調達取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務経理部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (3) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発期間中のものに限り、取得原価に算入しております。

〔追加情報〕

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,531,420千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- (1) 短期金銭債権 10,106千円
- (2) 短期金銭債務 74,237千円
3. 保有目的の変更

保有目的の変更により、当事業年度において、販売用不動産115,367千円を土地に振替えております。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	989,836千円
売上高	23,131千円
仕入高	956,049千円
営業費用	10,655千円
営業取引以外の取引による取引高	19,613千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注) 1,2	854	296	332	818

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加296千株は、取締役会決議による取得による増加296千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 自己株式の普通株式の減少332千株は、取締役の新株予約権の権利行使による減少196千株及び自己株式の消却による減少136千株であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	131,909千円
退職給付引当金	46,980
退職給付信託設定額	136,598
未払事業税	19,082
未払事業所税	2,968
投資有価証券評価減損	34,216
投資有価証券売却益	3,914
販売用不動産評価減損	14,004
減損損失	122,294
資産除去債務	8,165
その他	94,935
繰延税金資産小計	615,069
評価性引当額	△196,458
繰延税金資産合計	418,610
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	54,067千円
退職給付信託設定益	82,765
資産除去債務に対応する除去費用	1,435
特別償却準備金	92,240
未収受取配当金	2,007
繰延税金負債合計	232,516
繰延税金資産の純額	186,093千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
住民税均等割額	4.64
受取配当金益金不算入	△0.43
交際費等	1.59
役員賞与引当金損金不算入	0.84
寄附金損金不算入	0.15
評価性引当額の増減	△5.95
適用税率差異	0.04
税額控除	△2.60
その他	△0.09
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.05

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本都市整備(株)	(所有) 直接 100.0%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	140,000 140,000	—	—
子会社	(株)おおぎみファーム	(所有) 直接 80.0% 間接 20.0%	役員の兼任	資金の貸付	15,000	関係会社 長期貸付金	350,000

(注) 貸付利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

2. 役員及びその近親者

属性	氏名	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	東久世 峯喜	(被所有) 直接 0.0%	不動産売買 仲介取引	不動産売買仲介 手数料の受取	16,200	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産売買の仲介手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	364円38銭
1株当たり当期純利益	37円53銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当する事項はありません。

〔その他の注記〕

該当する事項はありません。